

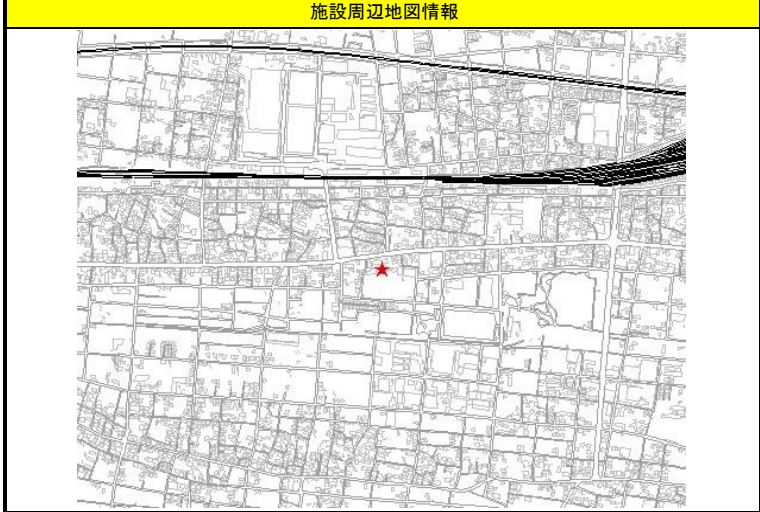
リストNo		15-125	施設コード		00384	
利用用途別分類(施設分類)		小中学校・高等学校				
施設名		可美中学校				
所在(町名・番地)		中央区増楽町700				
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域		
財産区分		行政財産	公共用財産		学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課		課長名	山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課		課長名	山本 治之	
設置根拠(法)		—				
条例		—				
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。				
主な利用者		入学している生徒・教職員				
運営形態		直営				
指定管理または 包括管理委託等の期間		～				
管理者名		—				
開館時間		—				
建物情報	総延床面積	8,516.94	土地情報	土地面積	21,621.00	
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	21,621.00	
	地上階数(主要建物)	3			うち借地面積	0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.74				
	耐震工事(主要建物)	有				
	建築年月日(主要建物)	1960/8/1		代表地目(現況地目)		学校用地
	経過年数(主要建物)	63				
用途地域		第一種住居地域				
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計		
設置事業費		1,117,160	—	1,117,160		
財源	国・県	—	—	—		
	寄付金	—	—	—		
	その他	—	—	—		
	市債	—	—	—		
	一般財源	1,117,160	—	1,117,160		
特記事項	—					



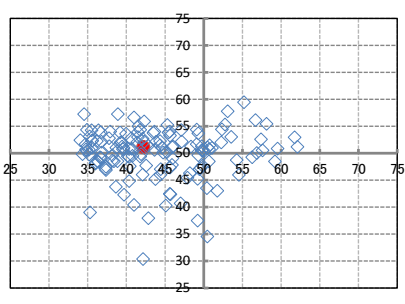
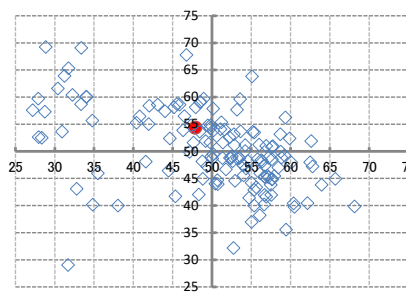
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	3	3	3
	収入計(A)	3	3	3
支出(千円)	人件費	220,200	227,000	227,000
	物件費(委託料)	1,660	3,096	2,910
	維持補修費(修繕費)	8,835	3,474	3,400
	物件費(光熱水費)	8,610	8,684	7,115
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	239,305	242,254	240,425
行政コスト(B-A)		239,302	242,251	240,422
収支前年比		98.78	100.76	1085.43
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		20,850	20,923	20,923
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	16	16	15
	生徒数	381	383	363
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	707,903	370,227	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2020	可美中学校校庭貯留施設設置工事	11,294	2015	体育館改築工事(機械設備工事)	18,769
	2018	武道場床改修工事	5,184	2012	屋上避難施設設置工事	11,490
	2017	校舎北棟・南棟外壁改修工事	18,282	2012	校舎北棟屋上避難施設設置工事	5,221
	2017	校舎北棟・南棟屋根防水工事	18,135	2012	非常用照明格納家具設置工事	1,365
	2015	体育館改築工事(建築工事)	299,978	2010	北棟(特別教室棟)耐震補強工事	33,277
	2015	体育館改築工事(電気設備工事)	19,101	2007	格技場耐震補強工事	35,259

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	15-051	可美小学校	生活	0.5
	15-126	新津中学校	生活	1.1
	15-052	新津小学校	生活	1.2
	15-045	入野小学校	生活	1.4
その他の分類	05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場	地域	0.4
	08-041	可美幼稚園	生活	0.4
	07-041	可美希望学級第2放課後児童会	生活	0.5
	10-010	ふれあい交流センター可美	地域	0.5
	03-049	可美協働センター	生活	0.8
	06-012	可新図書館	地域	0.9
	23-094	高塚駅南北自由通路	地域	0.9
	08-018	可美保育園	生活	1.0



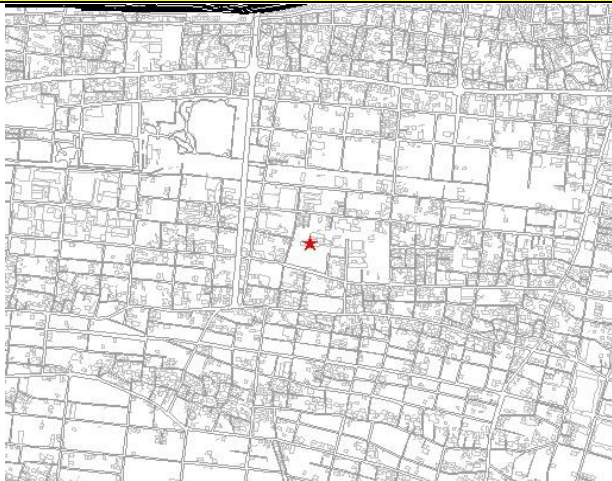
基本情報	リストNo	15-125	施設コード	00384	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	可美中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	29	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	4		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業① 事業② 事業③ 事業④	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			—		2023	—	—	—	
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
—			2023	—	—	—			
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
—			2023	—	—	—			
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築52年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	28,097	28,443	28,229	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

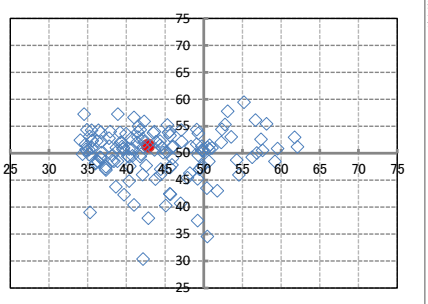
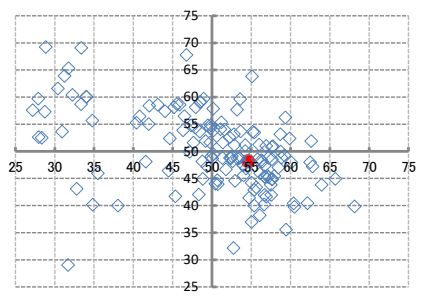
リストNo		15-126		施設コード		01440		
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校						
施設名		新津中学校						
所在（町名・番地）		中央区新橋町748-1						
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
設置根拠（法）		—						
条例		—						
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
主な利用者		入学している生徒・教職員						
運営形態		直営						
指定管理または 包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	5,840.00		土地情報	土地面積	21,855.00		
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	21,855.00		
	地上階数（主要建物）	3				うち借地面積	0.00	
	耐震性能（1st値）（主要建物）	0.91					代表地目（現況地目）	学校用地
	耐震工事（主要建物）	—						
	建築年月日（主要建物）	1979/7/1						
	経過年数（主要建物）	44						
用途地域		市街化調整区域						
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計		
設置事業費		709,350		—		709,350		
財源	国・県	261,027		—		261,027		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	93,300		—		93,300		
	一般財源	355,023		—		355,023		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	21	21	21
	収入計（A）	21	21	21
支出（千円）	人件費	203,400	199,800	202,600
	物件費（委託料）	1,055	1,413	1,204
	維持補修費（修繕費）	6,321	1,977	4,794
	物件費（光熱水費）	5,886	6,999	8,945
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	216,662	210,189	217,543
行政コスト（B－A）		216,641	210,168	217,522
収支前年比		103.08	96.62	771.93
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		15,394	15,434	17,971
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	13
	生徒数	356	367	392
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	279,807	112,589	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	令和4年度 受変電設備改修工事	12,069	2017	校舎南棟・給食室棟外壁改修工事	9,075
	2023	令和4年度 受変電設備改修工事	7,732	2017	校舎南棟・給食室棟屋根防水工事	6,947
	2022	令和3年度 浜松市立新津小学校3号管理棟等2区画設備更新工事(新津中)	9,139	2015	蓄電池設備設置工事	61,686
	2022	令和3年度 浜松市立大塚中学校地4号倉庫大工建替施設更新工事(新津中)	4,351	2012	屋上避難施設設置工事	25,212
	2019	校庭貯留施設設置工事	18,886	2011	第2理科室移設改修工事	10,290
	2018	管理諸室空調設備改修工事	7,515	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	13,808
	近隣施設					
同分類	No	施設名		圏域種別	距離(km)	
	15-052	新津小学校		生活	0.2	
	15-051	可美小学校		生活	0.9	
	15-125	可美中学校		生活	1.1	
その他の分類	07-042	なかよし第2放課後児童会		生活	0.2	
	08-018	可美保育園		生活	0.3	
	03-048	新津協働センター		生活	0.5	
	01-032	可美市民サービスセンター		生活	0.7	
	14-063	浜松第41分団		コミュニティ	0.7	
	05-014	可美公園体育館、水泳場、弓道場		地域	0.7	
	14-061	浜松第19分団		コミュニティ	0.9	
	07-041	可美希望学級第2放課後児童会		生活	0.9	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-126	施設コード	01440	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	新津中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	27	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	4	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況				
					のべ募集人員	参加者数			
			事業①	2023	—	—	—		
2022			—	—	—				
2021			—	—	—				
事業②			2023	—	—	—			
2022			—	—	—				
2021			—	—	—				
事業③			2023	—	—	—			
2022			—	—	—				
2021			—	—	—				
事業④			2023	—	—	—			
2022	—	—	—						
2021	—	—	—						
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築46年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	37,096	35,988	37,247	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

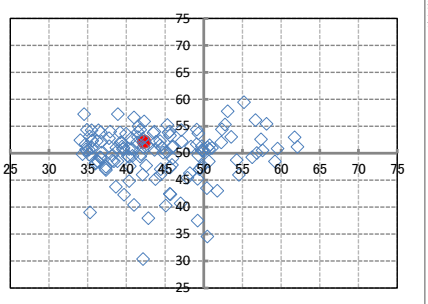
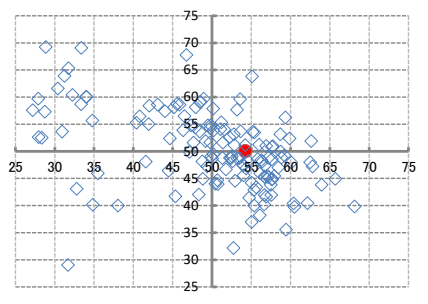
リストNo	15-127	施設コード	02091
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	東部中学校		
所在(町名・番地)	中央区飯田町1038		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	8,084.38	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.71	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1967/3/1	
	経過年数(主要建物)	57	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	331,439	—	331,439
財源	国・県	121,327	121,327
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	210,112	210,112
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	12	12
	収入計(A)	12	12
支出(千円)	人件費	266,200	262,800
	物件費(委託料)	1,660	1,792
	維持補修費(修繕費)	6,450	4,796
	物件費(光熱水費)	10,716	12,471
	物件費(借地利)	0	0
支出計(B)		285,026	281,859
行政コスト(B-A)		285,014	281,847
収支前年比		101.12	100.42
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		13,401	13,406
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	19	18
	生徒数	532	540
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	689,890	188,106	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	受変電設備更新工事	20,859	2006	プール改築工事(建築工事)	97,230
2017	管理諸室空調設備改修工事	5,686	2006	体育館改築工事(電気設備工事)	26,775
2014	校舎棟屋上防水改修工事	14,632	2006	プール改築工事(機械設備工事)	20,160
2013	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	94,671	2006	体育館改築工事(機械設備工事)	8,505
2013	自転車置場改修工事	8,755	2006	体育館改築工事(機械設備工事)	8,243
2006	体育館改築工事(建築工事)	259,350			
近隣施設					
主な改修履歴	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	15-054	飯田小学校	生活	0.4	
	15-056	芳川北小学校	生活	1.3	
	15-128	南陽中学校	生活	1.3	
	15-055	芳川小学校	生活	1.3	
	15-022	相生小学校	生活	1.9	
同分類	08-043	飯田幼稚園	生活	0.1	
	14-016	浜松第27分団	地域	0.2	
	03-044	東部協働センター体育館	生活	0.2	
	07-039	いなほ放課後児童会	生活	0.4	
	13-047	飯田団地	地域	0.8	
	17-006	緑化推進センター	地域	1.0	
	12-004	中央卸売市場	広域	1.1	
	07-046	芳北小放課後児童会	生活	1.3	
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	15-127	施設コード	02091	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	東部中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	37	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	2	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—	—	
			—	2022	—	—	—	—	
			—	2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築58年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	35,255	34,863	34,716	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
		利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

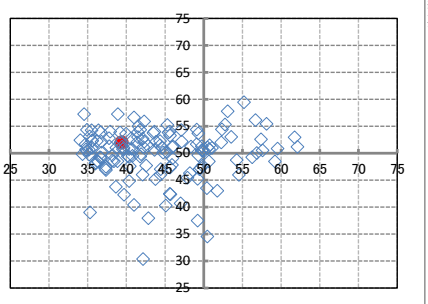
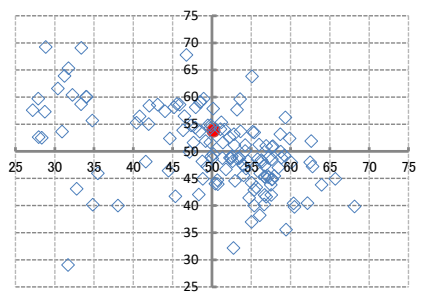
リストNo		15-128		施設コード		02153			
利用用途別分類(施設分類)		小中学校・高等学校							
施設名		南陽中学校							
所在(町名・番地)		中央区芳川町60-4							
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域				
財産区分		行政財産		公共用財産		学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名	山本 治之			
	施設	学校教育部教育施設課			課長名	山本 治之			
設置根拠(法)		—							
条例		—							
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
主な利用者		入学している生徒・教職員							
運営形態		直営							
指定管理または 包括管理委託等の期間		～							
管理者名		—							
開館時間		—							
建物情報	総延床面積	8,007.00		土地情報	土地面積	21,584.25			
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造				うち所有面積	15,869.76		
	地上階数(主要建物)	4			うち借地面積		5,714.49		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.89					代表地目(現況地目)	学校用地	
	耐震工事(主要建物)	有						土地取得事業費 (千円)	計
	建築年月日(主要建物)	1970/7/1			794,300				794,300
	経過年数(主要建物)	53				財源			国・県
用途地域		第一種住居地域							
区分		建設事業費(千円)		86,890			—		
設置事業費		794,300		—			86,890		
国・県		86,890		—			—		
寄付金		—		—		—			
その他		—		—		—			
市債		102,300		—		102,300			
一般財源		605,110		—		605,110			
特記事項	—								



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	42	42
	収入計(A)	42	42
	人件費	251,600	276,200
支出(千円)	物件費(委託料)	1,526	2,377
	維持補修費(修繕費)	8,504	1,596
	物件費(光熱水費)	7,752	8,761
	物件費(借地料)	9,743	9,743
	支出計(B)	279,125	298,677
行政コスト(B-A)		279,083	298,635
収支前年比		93.45	104.24
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		10,987	10,987
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	20	23
B S 情報	生徒数	475	531
	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	838,020	112,838	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2020	体育館外壁・屋根改修工事	20,387	2015	舎北棟・給食堂棟屋上防水改修工事	16,040
2018	管理諸室空調設備改修工事	7,822	2011	南校舎屋上防水改修工事	6,143
2017	校舎南棟屋根防水工事	7,434			
2016	体育館トイレ改修工事	4,307			
2016	校舎外壁改修工事	21,153			
2016	プール改修工事	12,282			
近隣施設					
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	15-055	芳川小学校	生活	0.2	
	15-056	芳川北小学校	生活	0.7	
	15-127	東部中学校	生活	1.3	
	15-022	相生小学校	生活	1.4	
	15-054	飯田小学校	生活	1.6	
	15-124	東陽中学校	生活	1.8	
その他の分類	08-044	芳川幼稚園	生活	0.1	
	07-076	さなえ放課後児童会	生活	0.2	
	07-043	さなえ第2放課後児童会	生活	0.2	
	26-037	参野雨水ポンプ場	—	0.4	
	14-062	浜松第26分団	コミュニティ	0.4	
	07-046	芳北小放課後児童会	生活	0.7	
	14-018	南消防署芳川出張所	地域	1.1	
	14-016	浜松第27分団	地域	1.2	
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	15-128	施設コード	02153	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	南陽中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	34	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	3		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業① 事業② 事業③ 事業④	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			—		2023	—	—	—	
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
—			2023	—	—	—			
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
—			2023	—	—	—			
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	34,855	37,297	35,779	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

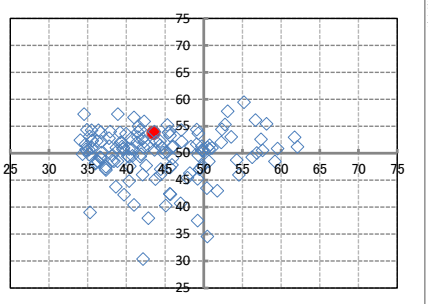
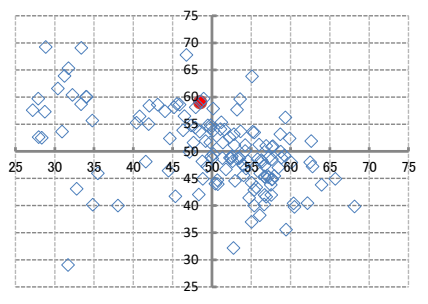
リストNo		15-129		施設コード		00938			
利利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校							
施設名		細江中学校							
所在（町名・番地）		浜名区細江町気賀389-1							
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域				
財産区分		行政財産		公共用財産		学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之		
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之		
設置根拠（法）		—							
条例		—							
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
主な利用者		入学している生徒・教職員							
運営形態		直営							
指定管理または包括管理委託等の期間		～							
管理者名		—							
開館時間		—							
建物情報	総延床面積	12,994.05		土地情報	土地面積	53,390.00			
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	53,390.00			
	地上階数（主要建物）	3				うち借地面積	0.00		
	耐震性能（Isg値）（主要建物）	0.89					代表地目（現況地目）	学校用地	
	耐震工事（主要建物）	有							
	建築年月日（主要建物）	1970/3/1							
	経過年数（主要建物）	54							
用途地域		第一種住居地域							
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計			
設置事業費		2,974,280		—		2,974,280			
財源	国・県	185,665		—		185,665			
	寄付金	—		—		—			
	その他	—		—		—			
	市債	—		—		—			
	一般財源	2,788,615		—		2,788,615			
特記事項	—								



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	15	15
	収入計（A）	12	15	15
支出（千円）	人件費	276,800	290,800	293,600
	物件費（委託料）	2,162	2,119	2,344
	維持補修費（修繕費）	5,828	7,650	9,356
	物件費（光熱水費）	14,191	15,349	14,502
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	298,981	315,918	319,802
行政コスト（B－A）		298,969	315,903	319,787
収支前年比		94.64	98.79	1166.38
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		36,510	34,430	34,430
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	19	—	19
	生徒数	495	—	523
B S 情 報	有形固定資産（千円）			
	土地	建物	その他	
	544,426	358,721	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	普通教室棟等/バリアフリー化整備工事	119,198	2012	校舎改修工事(建築工事)	195,136
	2023	自動火災報知設備更新工事	9,995	2012	校舎改修工事(機械設備工事)	32,324
	2019	吊り下げバスケットゴール取替工事	7,168	2012	校舎改修工事(電気設備工事)	17,287
	2019	給食室給湯・給水配管改修工事	11,782	2008	第一体育館耐震補強工事	23,520
	2016	体育館外壁改修工事	7,162	2008	第一体育館落下物対策工事	3,728
	2015	校舎北棟外壁改修工事	37,612	2007	北校舎外壁塗装工事	5,732
近隣施設						
同分類	No	施設名			圏域種別	距離(km)
	15-067	気賀小学校			生活	0.8
その他の分類	10-014	細江介護予防センター			地域	0.2
	04-023	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所			地域	0.2
	06-015	細江図書館			地域	0.3
	04-024	気賀関所			地域	0.3
	03-012	みをつくし文化センター			地域	0.4
	09-006	細江健康センター			地域	0.4
	01-017	北行政センター			地域	0.4
	08-053	中央幼稚園			生活	0.5
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-129	施設コード	00938	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	細江中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	38	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	3	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業① 事業② 事業③ 事業④	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			—		2023	—	—	—	
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
—			2023	—	—	—			
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
—			2023	—	—	—			
—			2022	—	—	—			
—			2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築55年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	23,008	24,311	24,610	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

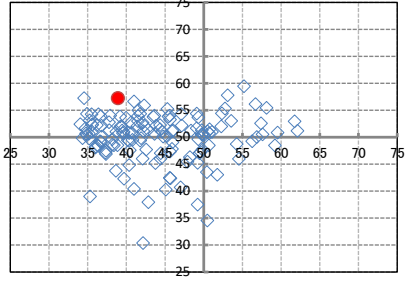
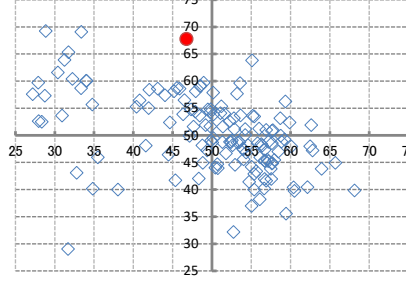
リストNo		15-130		施設コード		00977			
利利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校							
施設名		三ヶ日中学校							
所在（町名・番地）		浜名区三ヶ日町宇志1320-5							
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域				
財産区分		行政財産		公共用財産		学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之		
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之		
設置根拠（法）		—							
条例		—							
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
主な利用者		入学している生徒・教職員							
運営形態		直営							
指定管理または 包括管理委託等の期間		～							
管理者名		—							
開館時間		—							
建物情報	総延床面積	10,215.00		土地情報	土地面積	45,315.00			
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	45,315.00			
	地上階数（主要建物）	3				うち借地面積	0.00		
	耐震性能（Isg値）（主要建物）	0.98					代表地目（現況地目）	学校用地	
	耐震工事（主要建物）	有			学校用地				
	建築年月日（主要建物）	1975/2/1						学校用地	
	経過年数（主要建物）	49				学校用地			
用途地域		市街化調整区域							
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）			計		
設置事業費		1,419,890		—		1,419,890			
財源	国・県	45,689		—		45,689			
	寄付金	—		—		—			
	その他	—		—		—			
	市債	—		—		—			
	一般財源	1,374,201		—		1,374,201			
特記事項	—								



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	9	18	15
	収入計(A)	9	18	15
支出 (千円)	人件費	168,200	196,200	199,000
	物件費(委託料)	1,482	2,574	1,889
	維持補修費(修繕費)	3,374	14,721	3,062
	物件費(光熱水費)	8,304	9,011	7,096
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	181,360	222,506	211,047
行政コスト(B－A)		181,351	222,488	211,032
収支前年比		81.51	105.43	885.72
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		13,079	15,303	21,893
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	12	12	12
生徒数	305	319	310	
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	163,722	60,260	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度 宮城県立三ヶ日西小学校地味管理棟電気空調設備更新工事(三ヶ日市)	15,148	2014	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	1,511
	2022	令和3年度 宮城県立宮城東中学校地味管理棟電気空調設備更新工事(三ヶ日市)	4,275	2013	体育館屋上防水改修工事	10,920
	2019	グラウンド整備工事	107,837	2013	体育館扉取替修繕工事	9,020
	2016	自転車置場他屋根改修工事	10,239	2008	格技場耐震補強工事	34,650
	2015	校舎B棟外壁改修工事	11,560	2008	下水道切替工事	21,315
	2015	格技場屋根改修工事	9,882	2007	理科室改修工事	9,240
近隣施設						
同分類	No	施設名		圏域種別	距離(km)	
	15-068	三ヶ日西小学校		生活	1.2	
その他の分類	05-042	三ヶ日運動場管理棟、トイレ		小規模等	0.0	
	26-019	三ヶ日浄化センター		—	0.2	
	18-065	旧三ヶ日保健センター別館		地域	0.4	
	01-018	三ヶ日支所		地域	0.5	
	14-020	北消防署三ヶ日出張所		地域	0.5	
	03-013	三ヶ日文化ホール		地域	0.6	
	14-081	三ヶ日第1分団		コミュニティ	0.8	
10-015	三ヶ日総合福祉センター		地域	0.9		
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-130	施設コード	00977	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	三ヶ日中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	23	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	2	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—		2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業②		—		2023	—	—	—		
				2022	—	—	—		
				2021	—	—	—		
事業③		—		2023	—	—	—		
				2022	—	—	—		
				2021	—	—	—		
事業④		—		2023	—	—	—		
	2022			—	—	—			
	2021			—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築50年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	17,753	21,781	20,659	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo	15-131	施設コード	01014
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	三方原中学校		
所在(町名・番地)	中央区豊岡町196		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または 包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	7,034.00	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1984/3/1	
	経過年数(主要建物)	40	
用途地域		市街化調整区域	土地面積 22,806.00
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円) 計
設置事業費		689,940	— 689,940
財源	国・県	108,030	— 108,030
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	581,910	— 581,910
特記事項	—		



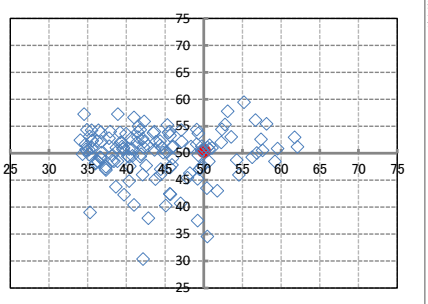
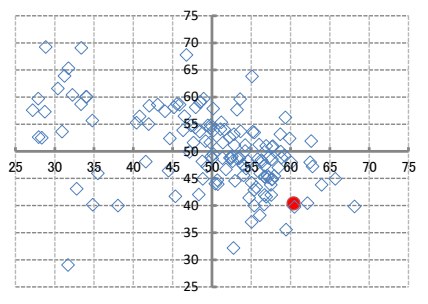
項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	11	11	11
	収入計(A)	11	11	11
支出 (千円)	人件費	287,600	256,000	258,800
	物件費(委託料)	1,984	2,731	2,051
	維持補修費(修繕費)	9,447	4,691	5,012
	物件費(光熱水費)	11,259	12,918	8,734
	物件費(借地利)	0	0	0
	支出計(B)	310,290	276,340	274,597
行政コスト(B-A)		310,279	276,329	274,586
収支前年比		112.29	100.63	1178.28
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		15,629	16,225	17,424
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	24	23	22
	生徒数	701	689	688
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	248,032	92,801	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	10,265	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,510
	2021	三方原中学校 浄化槽改修工事	10,175	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	13,478
	2019	空調設備整備事業	60,358			
	2018	管理諸室空調設備改修工事	8,429			
	2017	校舎屋根防水工事	2,484			
	2015	校舎棟外壁改修工事	37,200			

近隣施設			
同分類	No	施設名	圏域種別 距離(km)
	15-073	豊岡小学校	生活 0.2
	15-069	三方原小学校	生活 1.4
その他の分類	08-057	豊岡幼稚園	生活 0.2
	13-058	豊岡団地	地域 0.3
	07-053	とよおか放課後児童会	生活 0.3
	03-050	三方原協働センター	生活 0.7
	14-065	浜松第30分団	コミュニティ 1.0
	16-005	教育センター	市域 1.2
	14-021	中消防署曳馬野出張所	地域 1.4
	14-064	浜松第29分団	コミュニティ 1.4



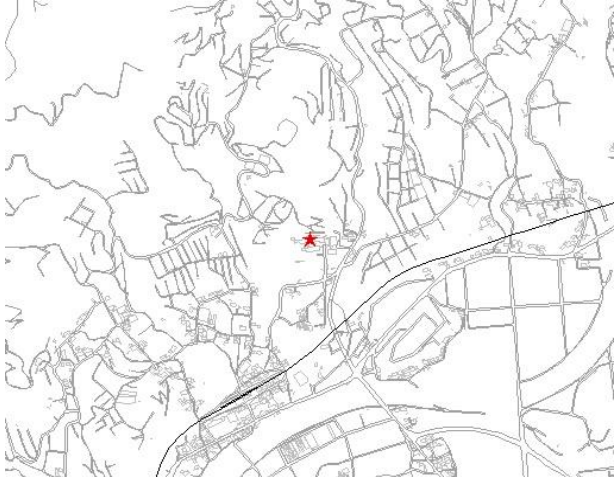
基本情報	リストNo	15-131	施設コード	01014	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	三方原中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	38	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	6	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—	—	
				2022	—	—	—	—	
				2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—		
			2022	—	—	—	—		
			2021	—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
			2022	—	—	—	—		
			2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
	2022		—	—	—	—			
	2021		—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築41年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	44,111	39,285	39,037	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
	近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo		15-132		施設コード		02043		
利利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校						
施設名		都田中学校						
所在（町名・番地）		浜名区都田町5824-18						
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
設置根拠（法）		—						
条例		—						
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
主な利用者		入学している生徒・教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	5,697.92		土地情報	土地面積	27,154.91		
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	27,154.91		
	地上階数（主要建物）	2				うち借地面積	0.00	
	耐震性能（1st値）（主要建物）	0.88						
	耐震工事（主要建物）	有						
	建築年月日（主要建物）	1963/2/1						
	経過年数（主要建物）	61			代表地目（現況地目）	学校用地		
用途地域		市街化調整区域						
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計		
設置事業費		501,990		—		501,990		
財源	国・県	9,554		—		9,554		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	492,436		—		492,436		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	4	4	4
	収入計(A)	4	4	4
支出 (千円)	人件費	161,200	164,800	167,600
	物件費(委託料)	1,192	2,034	1,448
	維持補修費(修繕費)	5,173	4,050	2,986
	物件費(光熱水費)	6,535	6,722	6,381
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	174,100	177,606	178,415
行政コスト(B-A)		174,096	177,602	178,411
収支前年比		98.03	99.55	782.13
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		15,330	16,209	17,966
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	10	9	11
	生徒数	248	266	290
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	121,149	235,805	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	5,005	2014	柔剣道場吊り天井落下防止対策工事	30,522
	2023	令和4年度 給食室等空調設備更新工事	3,238	2013	太陽光発電設備設置工事	61,432
	2021	令和2年度 浜松市立村瀬小学校地中給水管設置空調設備改修工事(都田中学校)	7,789	2011	消火栓改修工事	8,268
	2020	都田中学校校舎北側擁壁新設及び物置改築工事	59,732	2009	受水槽改修工事	19,988
	2019	空調設備整備事業	36,843	2008	プール建設工事(建築工事)	124,234
	2019	自転車置場増築工事	10,348	2008	プール建設工事(機械設備工事)	22,107
	近隣施設					
同分類	No	施設名		圏域種別		距離(km)
	15-063	都田小学校		生活		0.7
その他の分類	14-066	浜松第31分団		コミュニティ		0.5
	03-051	都田協働センター		生活		0.6
	04-006	フルーツパーク		広域		1.4
	26-034	都田中継ポンプ場		—		1.7
	26-026	都田地区農業集落排水処理施設		—		1.9
	17-007	都田総合公園		地域		1.9
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-132	施設コード	02043	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	都田中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	2	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況				
					のべ募集人員	参加者数			
			事業①	2023	—	—	—		
2022			—	—	—				
2021			—	—	—				
事業②			2023	—	—	—			
2022			—	—	—				
2021			—	—	—				
事業③			2023	—	—	—			
2022			—	—	—				
2021			—	—	—				
事業④			2023	—	—	—			
2022	—	—	—						
2021	—	—	—						
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築62年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	30,554	31,170	31,312	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

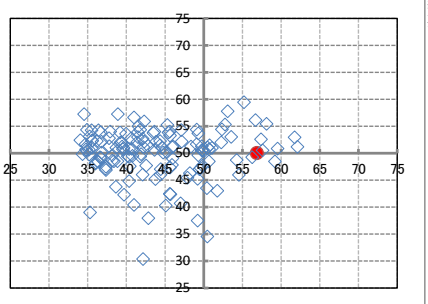
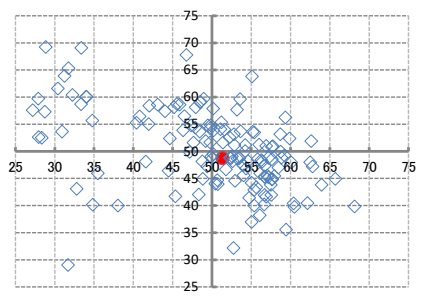
リストNo		15-133		施設コード		02629			
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校							
施設名		北星中学校							
所在（町名・番地）		中央区初生町1305-1							
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域				
財産区分		行政財産		公共用財産		学校			
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之		
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之		
設置根拠（法）		—							
条例		—							
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
主な利用者		入学している生徒・教職員							
運営形態		直営							
指定管理または包括管理委託等の期間		～							
管理者名		—							
開館時間		—							
建物情報	総延床面積	9,191.20		土地情報	土地面積	25,062.00			
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	25,062.00			
	地上階数（主要建物）	4				うち借地面積	0.00		
	耐震性能（1g値）（主要建物）	新					代表地目（現況地目）	学校用地	
	耐震工事（主要建物）	—			学校用地				
	建築年月日（主要建物）	2004/11/1				学校用地			
	経過年数（主要建物）	19						学校用地	
用途地域		第一種住居地域							
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計			
設置事業費		1,728,060		—		1,728,060			
財源	国・県	649,176		—		649,176			
	寄付金	—		—		—			
	その他	—		—		—			
	市債	891,505		—		891,505			
	一般財源	187,379		—		187,379			
特記事項	—								



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	34	34	34
	収入計(A)	34	34	34
支出 (千円)	人件費	321,600	314,800	314,800
	物件費(委託料)	2,165	2,890	2,765
	維持補修費(修繕費)	5,378	3,977	3,427
	物件費(光熱水費)	13,982	15,492	12,448
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	343,125	337,159	333,440
行政コスト(B-A)		343,091	337,125	333,406
収支前年比		101.77	101.12	1262.09
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		41,612	41,612	41,612
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	26	26	25
	生徒数	616	638	631
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	725,152	970,746	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	65,452			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	15-012	葵西小学校	生活		0.5	
	15-011	葵が丘小学校	生活		0.7	
	15-069	三方原小学校	生活		1.1	
	15-070	初生小学校	生活		1.2	
	15-102	開成中学校	生活		1.2	
	15-019	瑞穂小学校	生活		1.6	
その他の分類	07-005	葵西放課後児童会	生活		0.5	
	03-068	葵西会館	コミュニティ		0.5	
	13-003	葵西二丁目団地	地域		0.5	
	07-079	あおぞら放課後児童会	生活		0.7	
	08-050	三方原幼稚園	生活		0.8	
	03-098	三方原会館	コミュニティ		0.9	
	14-021	中消防署曳馬野出張所	地域		0.9	
	08-051	初生幼稚園	生活		0.9	
施設周辺地図情報						

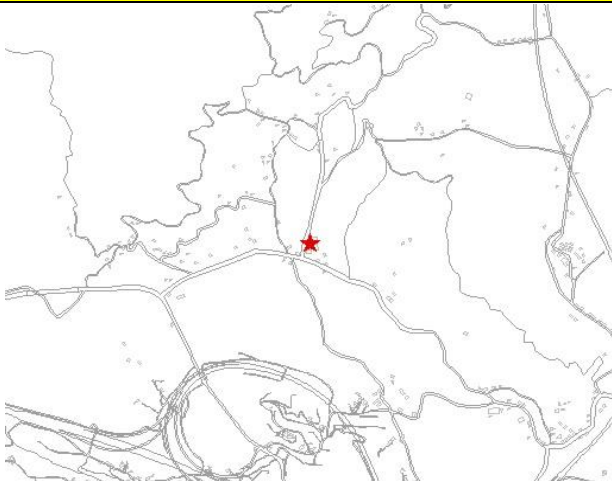
基本情報	リストNo	15-133	施設コード	02629	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	北星中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	44	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	3		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—	—	
			—	2022	—	—	—	—	
			—	2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築20年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	○	—			
	複合化	—	—	○	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	37,328	36,679	36,274	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo		15-134		施設コード		04686		
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校						
施設名		引佐北部小学校・中学校						
所在（町名・番地）		浜名区引佐町四方浄134-6						
利用者の圏域別分類等		生活			中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
設置根拠（法）		—						
条例		—						
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。						
主な利用者		入学している児童・生徒・教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	3,160.53		土地情報	土地面積	14,927.20		
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	14,927.20		
	地上階数（主要建物）	2				うち借地面積	0.00	
	耐震性能（Isg値）（主要建物）	1.06						
	耐震工事（主要建物）	有						
	建築年月日（主要建物）	1968/3/1						
	経過年数（主要建物）	56			代表地目（現況地目）	学校用地		
用途地域		都市計画区域外						
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計		
設置事業費		355,317		—		355,317		
財源	国・県	72,169		—		72,169		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	113,700		—		113,700		
	一般財源	169,448		—		169,448		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	43	23	11
	収入計(A)	43	23	11
支出 (千円)	人件費	133,400	150,800	153,600
	物件費(委託料)	1,478	1,440	810
	維持補修費(修繕費)	26,904	1,775	3,666
	物件費(光熱水費)	3,548	4,072	3,161
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	165,330	158,087	161,237
行政コスト(B-A)		165,287	158,064	161,226
収支前年比		104.57	98.04	993.26
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		4,464	3,645	3,645
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	9	9	10
	生徒数	84	86	90
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	68,316	143,563	—	

主 な 改 修 履 歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	バリアフリー化及び小規模改修(屋根・外壁)工事	55,975	2013	太陽光発電設備設置工事	60,940
	2018	南棟外壁改修工事	6,017	2011	校舎整備工事(建築工事)	202,979
	2018	南棟屋根防水工事	3,380	2011	校舎整備工事(機械設備工事)	51,993
	2015	教室棟屋上防水改修工事	3,163	2011	校舎整備工事(電気設備工事)	30,115
	2014	吊り天井体育館及び武道場非構造部材の耐震化工事	47,024	2011	グラウンド部室等整備工事	18,426
	2014	校舎棟(北棟)外壁改修工事	7,183	2011	遊具設置他工事	10,022
	近隣施設					
同 分 類	No	施設名		圏域種別		距離(km)
そ の 他 の 分 類	08-055	引佐北部みさと幼稚園		生活		0.2
	25-016	日比平配水場		—		0.9
施設周辺地図情報						
						

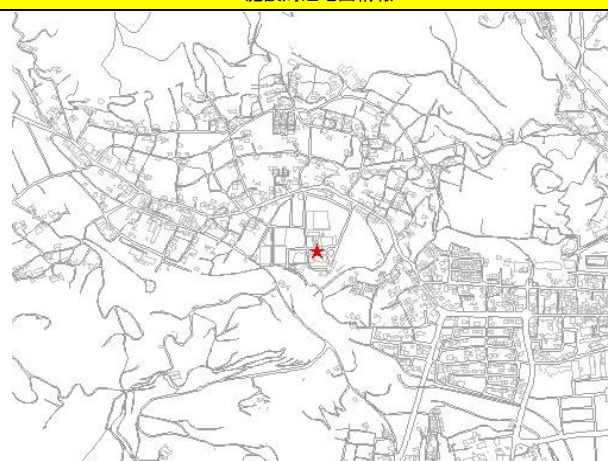
基本情報	リストNo	15-134	施設コード	04686	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	引佐北部小学校・中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	17	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	4
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、小学校及び中学校を設置している。					
		主な業務内容	小学校及び中学校教育				
		主な利用者	入学している児童・生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う小中学校としてニーズがある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う小中学校として必要。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
		事業①	—	2023	—	—	—
				2022	—	—	—
				2021	—	—	—
		事業②	—	2023	—	—	—
				2022	—	—	—
2021				—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築57年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	平成23年度増改築工事実施(南校舎中及び東)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	○	—	—	
	複合化	—	○	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	52,297	50,012	51,012	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価	利用状況等による評価(横軸)			
	参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋 利用者の圏域毎の方向性 利用用途別分類毎の方向性					学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。			
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	近年児童・生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

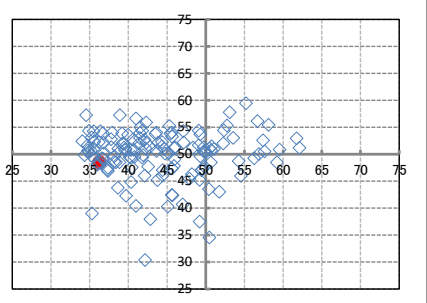
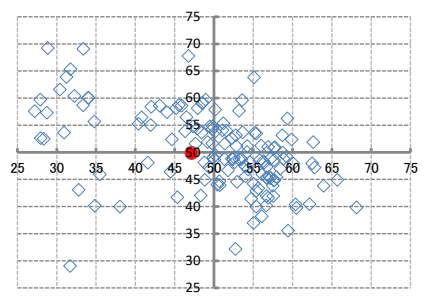
リストNo		15-135		施設コード		00269		
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校						
施設名		引佐南部中学校						
所在（町名・番地）		浜名区引佐町横尾426-1						
利用者の圏域別分類等		生活			非中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
設置根拠（法）		—						
条例		—						
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
主な利用者		入学している生徒・教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	7,507.83		土地情報	土地面積	37,813.00		
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	37,813.00		
	地上階数（主要建物）	3				うち借地面積	0.00	
	耐震性能（Isg値）（主要建物）	0.89					代表地目（現況地目）	学校用地
	耐震工事（主要建物）	有						
	建築年月日（主要建物）	1972/3/1						
	経過年数（主要建物）	52						
用途地域		市街化調整区域						
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計		
設置事業費		1,083,600		—		1,083,600		
財源	国・県	34,845		—		34,845		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	1,048,755		—		1,048,755		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入 (千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	20	28	28
	収入計(A)	20	28	28
支出 (千円)	人件費	161,200	175,400	178,200
	物件費(委託料)	1,362	2,232	1,683
	維持補修費(修繕費)	57,723	28,719	5,344
	物件費(光熱水費)	6,637	6,508	5,061
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	226,922	212,859	190,288
行政コスト(B-A)		226,902	212,831	190,260
収支前年比		106.61	111.86	1021.26
(参考) 指定管理料		0	0	0
(参考) 減価償却費		214	214	214
利用 状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	11	11	11
	生徒数	271	261	262
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	189,876	5,365	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2022	令和3年度 受変電設備改修工事	42,986	2008	体育館耐震補強工事(建築工事)	77,700
	2019	プールろ過機更新工事	24,884	2008	体育館耐震補強工事(電気設備工事)	11,393
	2015	プールサイド改修工事	20,618	2008	体育館落下物対策工事	3,518
	2011	外壁改修工事	25,579	2006	卓球場塗装替工事	7,665
	2011	下水道切替工事	20,775			
	2011	屋外便所改修工事	8,475			
近隣施設						
同分類	No	施設名			圏域種別	距離(km)
	15-066	井伊谷小学校			生活	0.9
その他の分類	16-010	引佐学校給食センター			地域	0.1
	05-018	引佐総合体育館			地域	0.1
	14-073	引佐第1分団横尾			コミュニティ	0.2
	04-060	横尾歌舞伎伝承館 開明座(旧東四村農村コミュニティセンター)			コミュニティ	0.3
	04-057	浜松市地域遺産センター			地域	0.7
	01-019	引佐支所			地域	0.8
	08-019	引佐保育園			生活	0.8
03-014	引佐多目的研修センター			地域	0.8	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-135	施設コード	00269	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	引佐南部中学校			施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	22	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
		特記事項	—						
	主な事業		事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
		事業②	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築53年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新経費も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
		複合化	—	○	—	—			
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を活用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	30,222	28,348	25,342	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価								
	建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
	個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数はほぼ横ばい。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-136	施設コード	02888
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	鹿玉中学校		
所在(町名・番地)	浜名区宮口4831-139		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または 包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	6,958.66	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.07	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1961/9/1	
	経過年数(主要建物)	62	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	377,230	377,230
	国・県	58,409	58,409
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	318,821	318,821
特記事項	—		



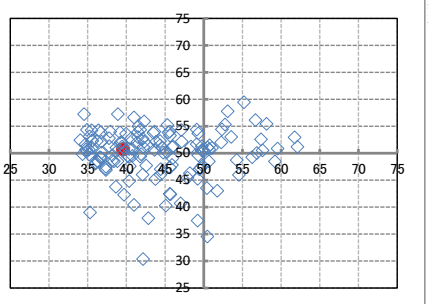
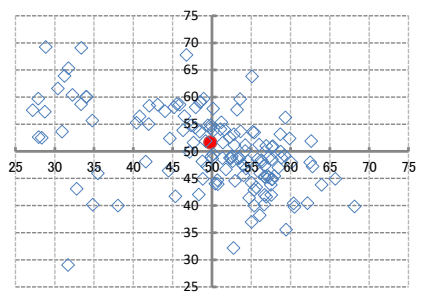
項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	35	33
	収入計(A)	35	33
支出(千円)	人件費	178,800	164,600
	物件費(委託料)	2,695	3,663
	維持補修費(修繕費)	1,972	5,943
	物件費(光熱水費)	4,909	5,654
	物件費(借地利)	0	0
	支出計(B)	188,376	179,860
行政コスト(B-A)		188,341	179,825
収支前年比		104.74	94.89
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		7,226	7,746
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	13	12
	生徒数	334	318
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	322,533	61,897	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	35,260	2014	放送設備更新工事	4,104
2017	プール防水改修工事	10,767	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,910
2017	プールの過機整備工事	4,212	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	9,450
2014	校舎大規模改修工事(建築工事)	205,230	2007	体育館屋根塗装工事	3,098
2014	校舎大規模改修工事(電気設備工事)	38,736			
2014	校舎大規模改修工事(機械設備工事)	29,274			

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
15-084	鹿玉小学校	生活	0.6
その他の分類	05-023	明神池運動公園	地域
	07-061	鹿玉イーグルクラブ	生活
	13-065	宮口団地	地域
	04-011	あらたまの湯	市域
	21-004	浜北斎場	地域
	08-062	宮口幼稚園	生活
	14-091	鹿玉分団宮口	コミュニティ
	20-013	浜北環境センター	地域



基本情報	リストNo	15-136	施設コード	02888	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	熊玉中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	24	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	3	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			事業①	—		2023	—	—	—
				2022	—	—	—	—	
				2021	—	—	—	—	
事業②			—		2023	—	—	—	—
					2022	—	—	—	—
					2021	—	—	—	—
事業③			—		2023	—	—	—	—
					2022	—	—	—	—
					2021	—	—	—	—
事業④			—		2023	—	—	—	—
			2022	—	—	—	—		
			2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築63年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
		平成26年度大規模改造工事実施(南校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	対応策	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	27,066	25,842	27,232	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間/ウハウウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
	近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-137	施設コード	02414
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	浜北北部中学校		
所在(町名・番地)	浜名区於呂3145		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	10,627.94	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1984/10/1	
	経過年数(主要建物)	39	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	1,287,770	—	1,287,770
財源	国・県	296,350	296,350
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	991,420	991,420
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	32	32
	収入計(A)	32	32
支出(千円)	人件費	319,000	301,400
	物件費(委託料)	3,670	5,349
	維持補修費(修繕費)	93,191	2,314
	物件費(光熱水費)	7,740	9,321
	物件費(借地料)	0	0
支出計(B)		423,601	318,384
行政コスト(B-A)		423,569	318,352
収支前年比		133.05	98.91
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		31,367	31,532
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	23	24
	生徒数	630	625
		646	
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	336,931	245,029	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	中学校等小規模改修工事(外壁・防水)	85,455	2013	校舎大規模改修工事(機械設備工事)	26,452
2019	浜北市立浜北北部中学校校舎教室棟外壁及び屋上防水改修工事	21,713	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	14,954
2019	空調設備整備事業	59,504	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	11,291
2017	プールろ過機整備工事	4,212	2008	ガラス飛散防止フィルム貼り工事	7,781
2013	校舎大規模改修工事(建築工事)	165,751			
2013	校舎大規模改修工事(電気設備工事)	74,449			
近隣施設					
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	15-078	中瀬小学校	生活	1.0	
	15-077	赤佐小学校	生活	1.1	
その他の分類	03-057	浜北地域活動・研修センター	生活	0.7	
	14-024	浜北消防署赤佐出張所	地域	0.8	
	08-065	赤佐西幼稚園	生活	0.9	
	13-063	於呂団地	地域	0.9	
	14-089	浜北北部分団中瀬	コミュニティ	0.9	
	07-074	パンサークラブ	生活	1.1	
	07-058	赤佐タイガークラブ	生活	1.1	
	03-055	中瀬協働センター	生活	1.1	
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	15-137	施設コード	02414	所管課	本庁	学校教育部教育施設課				
	施設名	浜北北部中学校			施設	学校教育部教育施設課					
	人員数	正規職員(人)	43	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	5			
	複合施設	—									
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成									
	設置の妥当性	設置目的(再掲)									
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。									
		主な業務内容	中学校教育								
		主な利用者	入学している生徒・教職員								
		設置目的の継続性・妥当性									
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか				地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測				地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項				—						
	主な事業		事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況		
									のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—					2023	—	—	—
								2022	—	—	—
								2021	—	—	—
事業②		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業③		—					2023	—	—	—	
							2022	—	—	—	
							2021	—	—	—	
事業④		—					2023	—	—	—	
					2022	—	—	—			
					2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)											
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築40年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。									
	対応策	平成25年度大規模改造工事実施(南校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。									
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄					
		廃止	—	—	—	—					
		民間移管	—	—	—	—					
		管理主体変更	—	—	—	—					
		代替サービス	—	—	—	—					
		統廃合	—	○	—	—					
		複合化	—	○	—	—					
	広域化	—	—	—	—						
民生導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。										

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,854	29,954	30,285	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸) 利用状況・前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率・市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			

※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点の施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタメモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						

個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。

リストNo		15-138	施設コード		05218
利用用途別分類(施設分類)		小中学校・高等学校			
施設名		浜名中学校			
所在(町名・番地)		浜名区小松1762-1			
利用者の圏域別分類等		生活		非中山間地域	
財産区分		行政財産	公共用財産		学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課			課長名 山本 治之
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者		入学している生徒・教職員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	11,357.17	土地情報	土地面積	26,804.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	26,804.00
	地上階数(主要建物)	5			
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—		うち借地面積	0.00
	建築年月日(主要建物)	2017/12/12			
	経過年数(主要建物)	6			
用途地域		市街化調整区域			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		674,159	—	674,159	
財源	国・県	239,599	—	239,599	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	—	—	—	
	一般財源	434,560	—	434,560	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計(A)	12	12	12
支出(千円)	人件費	430,400	402,600	402,600
	物件費(委託料)	4,514	4,210	4,656
	維持補修費(修繕費)	2,548	2,535	1,448
	物件費(光熱水費)	10,064	10,443	8,032
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	447,526	419,788	416,736
行政コスト(B-A)		447,514	419,776	416,724
収支前年比		106.61	100.73	1911.84
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		51,856	51,856	51,856
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	34	33	32
	生徒数	954	943	899
	有形固定資産(千円)			
B S 情報	土地	建物	その他	
	612,460	2,041,717	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	76,265	2009	管理教室棟・渡廊下耐震補強工事	119,258
	2016	屋内運動場建築工事	22,907	2009	管理教室棟・渡廊下耐震補強工事(電気設備工事)	10,375
	2016	校舎棟建築工事	207,537	2009	昇降口屋根改修工事	8,157
	2014	体育館吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	22,597	2009	管理教室棟・渡廊下耐震補強工事(機械設備工事)	6,878
	2011	駐輪場設置工事	4,107			
	2010	武道館改修工事	7,124			

近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	15-080	浜名小学校	生活	0.5
	15-079	内野小学校	生活	0.9
その他の分類	08-073	平口幼稚園	生活	0.5
	07-062	浜名第1ビーバークラブ	生活	0.5
	05-007	平ロススポーツ施設	市域	0.8
	08-063	小松幼稚園	生活	0.9
	07-059	ラッコクラブ	生活	0.9
	17-009	万葉の森公園	地域	1.1
	08-067	内野幼稚園	生活	1.1
	14-084	浜名分団内野	コミュニティ	1.1



基本情報	リストNo	15-138	施設コード	05218	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	浜名中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	58	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	6		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—	—	
			—	2022	—	—	—	—	
			—	2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	課題無し							
	対応策	平成30年度移転改築実施。教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	—	—	—			
	複合化	—	—	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	39,404	36,961	36,693	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価					(縦軸)前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価			
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-139	施設コード	02635
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	北浜中学校		
所在(町名・番地)	浜名区西美蘭279-2		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	9,649.56	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1982/3/1	
	経過年数(主要建物)	42	
用途地域		第一種中高層住居専用地域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	913,160	—	913,160
財源	国・県	287,364	287,364
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	625,796	625,796
特記事項	—		

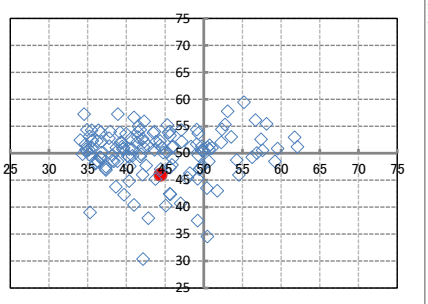
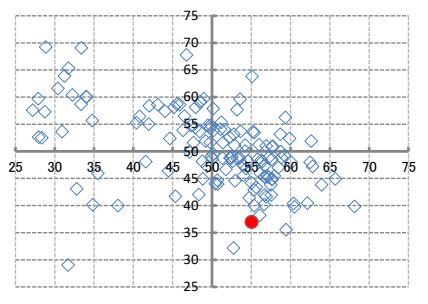


項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	51	51	51
	収入計(A)	51	51	51
	人件費	346,600	279,600	279,600
支出(千円)	物件費(委託料)	1,507	2,818	1,762
	維持補修費(修繕費)	17,501	8,820	1,717
	物件費(光熱水費)	10,409	9,739	8,650
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	376,017	300,977	291,729
行政コスト(B-A)		375,966	300,926	291,678
収支前年比		124.94	103.17	1274.59
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		25,697	25,489	25,489
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	25	24	21
	生徒数	695	686	679
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	1,240,128	108,724	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2023	管理教室棟等バリアフリー化整備工事	141,203	2015	プール下水道切替工事	4,207
	2019	空調設備整備事業	75,152	2014	武道場吊り天井以外の非構造部材耐震化工事	10,174
	2019	北校舎大規模改修工事	47,611	2013	体育館天井落下防止ネット設置工事	6,615
	2017	プール付属棟下水道切替工事	9,904	2010	太陽光発電設備設置工事(電気設備工事)	16,200
	2017	プールろ過機整備工事	4,212	2010	太陽光発電設備設置工事(建築工事)	10,655
	2016	校舎屋上防水工事	10,640	2010	武道館改修工事	6,724

近隣施設			
同分類	No	施設名	圏域種別 距離(km)
	15-081	北浜小学校	生活 0.5
	15-075	伎倍小学校	生活 0.8
	15-083	北浜北小学校	生活 0.8
	15-082	北浜南小学校	生活 1.4
	15-140	北浜東部中学校	生活 1.6
	15-074	北浜東小学校	生活 1.9
その他の分類	17-008	美蘭中央公園	地域 0.3
	14-023	浜北消防署	地域 0.3
	05-020	浜北体育館	地域 0.4
	18-008	浜北防災センター	地域 0.5
	14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ 0.5
	07-083	秋桜第二・第三児童クラブ	生活 0.5
	03-005	浜北文化センター	市域 0.7
	07-063	伎倍ひまわりクラブ	生活 0.8
	施設周辺地図情報		

基本情報	リストNo	15-139	施設コード	02635	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	北浜中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	45	会計年度任用職員(人)	1	再任用(人)	8		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—	—	
			—	2022	—	—	—	—	
			—	2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築43年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	平成30年度大規模改造工事実施(北校舎)。その他の施設についても、浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	38,962	31,185	30,227	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

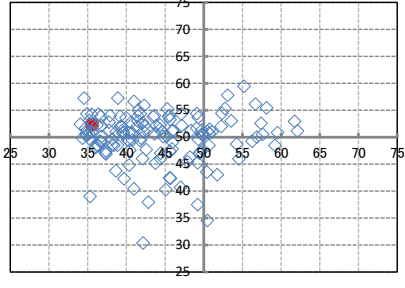
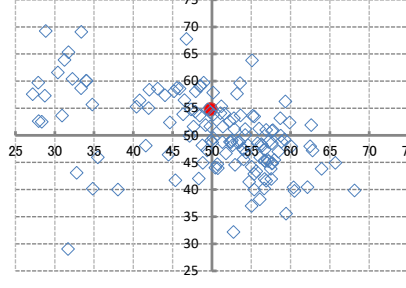
リストNo	15-140	施設コード	02637
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	北浜東部中学校		
所在(町名・番地)	浜名区上善地317		
利用者の圏域別分類等	生活	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	6,892.52	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.74	
	耐震工事(主要建物)	—	
	建築年月日(主要建物)	1980/5/1	
	経過年数(主要建物)	43	
用途地域		市街化調整区域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	42,580	42,580
	国・県	42,580	42,580
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	5	5
	収入計(A)	5	5
支出(千円)	人件費	193,000	203,200
	物件費(委託料)	3,722	3,450
	維持補修費(修繕費)	4,675	5,068
	物件費(光熱水費)	6,593	7,122
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	207,990	218,840
行政コスト(B-A)		207,985	218,835
収支前年比		95.04	100.13
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		16,930	16,930
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	18	15
	生徒数	415	396
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	265,333	57,626	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2019	空調設備整備事業	51,543	2007	フェンス改修工事	6,143
2017	武道場床改修工事	4,752			
2013	プールサイド改修工事	17,978			
2012	体育館屋根塗装改修工事	8,159			
2010	ガラス飛散防止フィルム貼工事	2,520			
2009	体育館耐震補強工事	34,710			
近隣施設					
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	15-074	北浜東小学校	生活	0.9	
	15-083	北浜北小学校	生活	1.2	
	15-139	北浜中学校	生活	1.6	
	15-081	北浜小学校	生活	1.7	
その他の分類	14-087	北浜東部分団美蘭	コミュニティ	0.4	
	07-065	たつのこクラブ	生活	0.9	
	08-069	北浜東幼稚園	生活	0.9	
	08-068	北浜中央幼稚園	生活	0.9	
	13-068	新堀団地	地域	0.9	
	07-064	第一・第二すずらんクラブ	生活	1.2	
	07-082	第一・第二すみれクラブ	生活	1.3	
	24-041	小林雨水貯留池排水ポンプ室	—	1.4	
施設周辺地図情報					

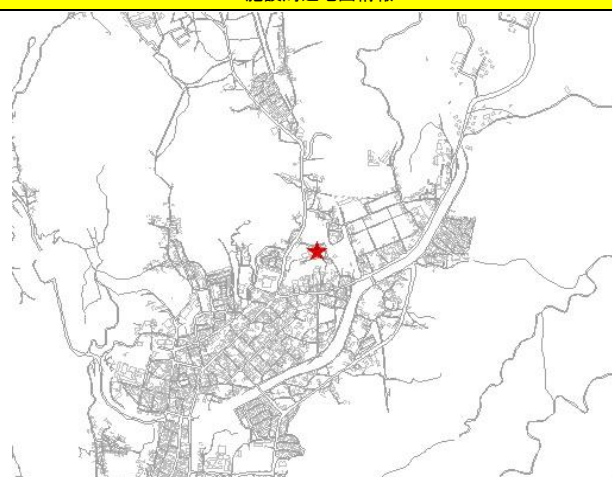
基本情報	リストNo	15-140	施設コード	02637	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	北浜東部中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	25	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	5	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。							
	特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			事業①	—		2023	—	—	—
—				2022	—	—	—		
—				2021	—	—	—		
事業②			—		2023	—	—	—	
			—		2022	—	—	—	
			—		2021	—	—	—	
事業③			—		2023	—	—	—	
			—		2022	—	—	—	
			—		2021	—	—	—	
事業④			—		2023	—	—	—	
	—		2022	—	—	—			
	—		2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築44年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	30,175	31,750	31,707	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数は増加傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

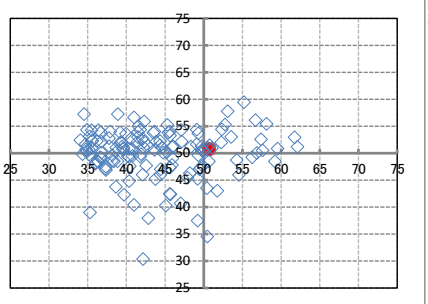
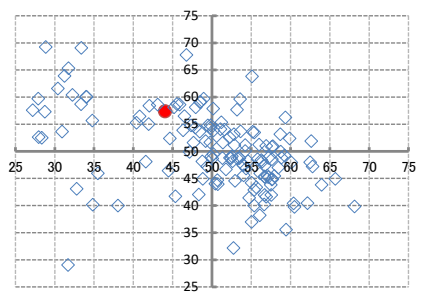
リストNo		15-141		施設コード		00721		
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校						
施設名		光が丘中学校						
所在（町名・番地）		天竜区山東2701						
利用者の圏域別分類等		生活			中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
設置根拠（法）		—						
条例		—						
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
主な利用者		入学している生徒・教職員						
運営形態		直営						
指定管理または 包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	7,359.13		土地情報	土地面積	32,627.22		
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	31,917.22		
	地上階数（主要建物）	4				うち借地面積	710.00	
	耐震性能（1st値）（主要建物）	新					代表地目（現況地目）	学校用地
	耐震工事（主要建物）	—						
	建築年月日（主要建物）	1986/4/1						
	経過年数（主要建物）	38						
用途地域		第一種住居地域						
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計		
設置事業費		320,150		—		320,150		
財源	国・県	45,232		—		45,232		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	274,918		—		274,918		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	32	41	37
	収入計（A）	32	41	37
支出（千円）	人件費	119,400	115,800	118,600
	物件費（委託料）	1,335	1,652	1,717
	維持補修費（修繕費）	3,348	1,617	2,361
	物件費（光熱水費）	3,994	4,679	3,567
	物件費（借地料）	41	41	0
	支出計（B）	128,118	123,789	126,245
行政コスト（B－A）		128,086	123,748	126,208
収支前年比		103.51	98.05	759.83
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		24,920	25,289	26,035
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	8	8	8
	生徒数	182	181	164
BS情報	有形固定資産（千円）			
	土地	建物	その他	
	559,281	353,806		—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	25,874	2013	下水道切替工事	19,304
	2016	旧体育館解体及び渡り廊下復旧工事	13,390	2011	プール改修工事(建築工事)	19,195
	2014	体育館他1校吊り天井落下防止対策工事	18,841	2011	プール改修工事(機械設備工事)	13,621
	2014	剣道場他1校吊り天井落下防止対策工事	17,604	2009	体育館木造トラスボルト点検用仮設設置工事	2,625
	2014	特別教室棟外壁改修工事	4,481	2008	体育館改築工事(建築工事)	296,624
	2013	太陽光発電設備設置工事	61,690	2008	体育館改築工事(電気設備工事)	24,994
	近隣施設					
同分類	No	施設名		圏域種別	距離(km)	
	15-097	光明小学校		生活	0.3	
	15-096	二俣小学校		生活	1.6	
その他の分類	14-097	天竜第4分団栄町		コミュニティ	0.4	
	13-083	大谷団地		地域	0.5	
	18-010	天竜防災センター		地域	0.6	
	14-098	天竜第4分団相生		コミュニティ	0.7	
	05-044	天竜庭球場トイレ		小規模等	0.7	
	01-022	天竜区役所		地域	0.7	
	03-062	光明ふれあいセンター		生活	0.7	
	14-025	天竜消防署		地域	0.7	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-141	施設コード	00721	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	光が丘中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	15	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	4	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
						のべ募集人員	参加者数		
		事業①	—	2023	—	—	—	—	
			—	2022	—	—	—	—	
			—	2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
		—	2022	—	—	—	—		
		—	2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
	—	2022	—	—	—	—			
	—	2021	—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築39年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	17,405	16,816	17,150	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価					(縦軸)前年収支比、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

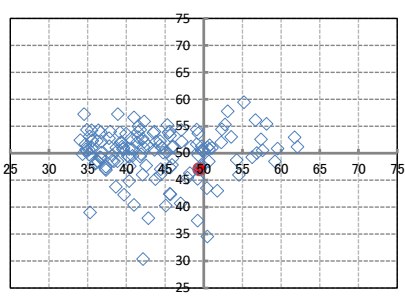
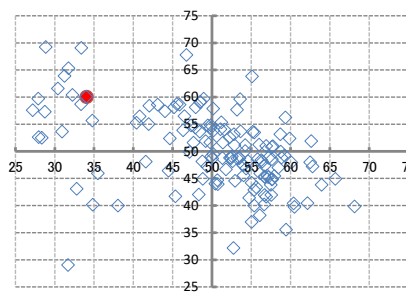
リストNo		15-142		施設コード		01214		
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校						
施設名		春野中学校						
所在（町名・番地）		天竜区春野町気田380-14						
利用者の圏域別分類等		生活			中山間地域			
財産区分		行政財産		公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之	
設置根拠（法）		—						
条例		—						
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。						
主な利用者		入学している生徒・教職員						
運営形態		直営						
指定管理または包括管理委託等の期間		～						
管理者名		—						
開館時間		—						
建物情報	総延床面積	4,377.05		土地情報	土地面積	28,154.69		
	構造（主要建物）	鉄筋コンクリート造			うち所有面積	9,930.69		
	地上階数（主要建物）	3				うち借地面積	18,224.00	
	耐震性能（Isg値）（主要建物）	新					代表地目（現況地目）	雑種地
	耐震工事（主要建物）	—						
	建築年月日（主要建物）	1981/7/1						
	経過年数（主要建物）	42						
用途地域		都市計画区域外						
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計		
設置事業費		801,660		—		801,660		
財源	国・県	—		—		—		
	寄付金	—		—		—		
	その他	—		—		—		
	市債	—		—		—		
	一般財源	801,660		—		801,660		
特記事項	—							



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	26	26	26
	収入計（A）	26	26	26
支出（千円）	人件費	91,000	98,000	100,800
	物件費（委託料）	903	1,676	1,223
	維持補修費（修繕費）	2,896	2,100	2,599
	物件費（光熱水費）	2,477	2,665	2,158
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	97,276	104,441	106,780
行政コスト（B－A）		97,250	104,415	106,754
収支前年比		93.14	97.81	657.68
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		22,017	22,017	22,017
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	4	4	4
	生徒数	47	51	51
B S 情 報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	45,106	261,210	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	16,327	2007	体育館改築工事(機械設備工事)	10,752
	2012	倉庫改築工事	6,510			
	2009	特別教室棟耐震補強工事	54,448			
	2007	体育館改築工事(建築工事)	287,700			
	2007	体育館外構工事	28,980			
	2007	体育館改築工事(電気設備工事)	26,040			
近隣施設						
同分類	No	施設名			圏域種別	距離(km)
	15-088	気田小学校			生活	0.2
その他の分類	04-041	旧王子製紙製品倉庫			文化財	0.0
	16-013	春野学校給食センター			地域	0.0
	14-127	春野第3分団気田			コミュニティ	0.2
	08-077	気田幼稚園			生活	0.2
	13-071	気田団地			地域	0.3
	02-014	気田地区教職員住宅			地域	0.3
	25-022	旧気多簡易水道			—	0.3
	13-090	平木団地特定公共賃貸住宅			地域	0.6
施設周辺地図情報						

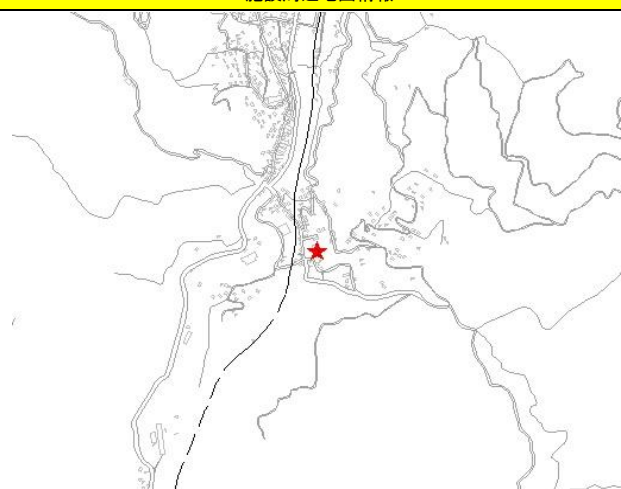
基本情報	リストNo	15-142	施設コード	01214	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	春野中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課		
	人員数	正規職員(人)	13	会計年度任用職員(人)	—		再任用(人)	—	
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。						
	特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
							のべ募集人員	参加者数	
			事業①	—		2023	—	—	—
—				2022	—	—	—	—	
—				2021	—	—	—	—	
事業②			—		2023	—	—	—	—
			—		2022	—	—	—	—
			—		2021	—	—	—	—
事業③			—		2023	—	—	—	—
			—		2022	—	—	—	—
			—		2021	—	—	—	—
事業④			—		2023	—	—	—	—
	—		2022	—	—	—	—		
	—		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築43年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
	複合化	—	○	—	—				
	広域化	—	—	—	—				
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	22,218	23,855	24,389	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
		利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し		浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

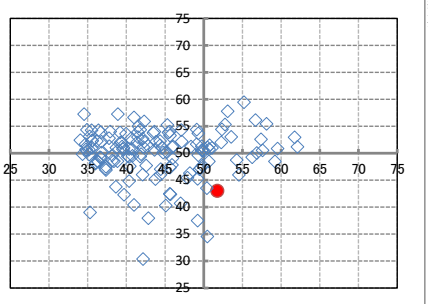
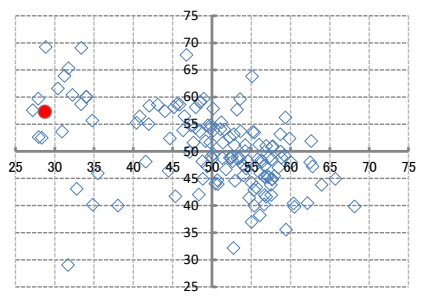
リストNo		15-143	施設コード		01503
利用用途別分類(施設分類)		小中学校・高等学校			
施設名		水窪中学校			
所在(町名・番地)		天竜区水窪町地頭方366			
利用者の圏域別分類等		生活		中山間地域	
財産区分		行政財産	公共用財産	学校	
所管課	本庁	学校教育部署教育施設課		課長名	山本 治之
	施設	学校教育部署教育施設課		課長名	山本 治之
設置根拠(法)		—			
条例		—			
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。			
主な利用者		入学している生徒・教職員			
運営形態		直営			
指定管理または 包括管理委託等の期間		～			
管理者名		—			
開館時間		—			
建物情報	総延床面積	3,735.63	土地情報	土地面積	9,983.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造		うち所有面積	9,983.00
	地上階数(主要建物)	3			
	耐震性能(1s値)(主要建物)	新			
	耐震工事(主要建物)	—			
	建築年月日(主要建物)	2005/10/1			
	経過年数(主要建物)	18		うち借地面積	0.00
		代表地目(現況地目)		学校用地	
用途地域		都市計画区域外			
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
設置事業費		653,170	—	653,170	
財源	国・県	163,730	—	163,730	
	寄付金	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	市債	141,600	—	141,600	
	一般財源	347,840	—	347,840	
特記事項	—				



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	7	7	7
	収入計（A）	7	7	7
支出（千円）	人件費	70,000	77,000	79,800
	物件費（委託料）	928	901	1,161
	維持補修費（修繕費）	8,158	1,310	1,107
	物件費（光熱水費）	2,777	3,316	2,597
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	81,863	82,527	84,665
行政コスト（B－A）		81,856	82,520	84,658
収支前年比		99.20	97.47	581.32
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		14,092	14,092	14,092
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	17	15	20
B S 情 報	有形固定資産（千円）			
	土地	建物	その他	
	31,090	386,882	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	14,269			
	2008	下水道切替工事	2,993			
	2006	屋外運動場整備工事	25,935			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	15-095	水窪小学校	生活		0.8	
その他の分類	05-026	水窪総合体育館	地域		0.2	
	14-144	水窪第1分団第4部上村蔵置所	コミュニティ		0.4	
	13-076	水窪団地	地域		0.5	
	14-142	水窪第1分団第1部本町詰所	コミュニティ		0.5	
	04-040	高根城復元施設	文化財		0.6	
	25-029	上村配水池	—		0.6	
	10-018	水窪高齢者交流センター	地域		0.7	
	14-143	水窪第1分団第3部大里詰所ほか3施設	コミュニティ		0.8	
施設周辺地図情報						
						

基本情報	リストNo	15-143	施設コード	01503	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	水窪中学校			所管課	施設	学校教育部教育施設課
	人員数	正規職員(人)	10	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
			事業①	2023	—	—	—
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②			2023	—	—	—	
2022			—	—	—		
2021			—	—	—		
事業③			2023	—	—	—	
2022			—	—	—		
2021			—	—	—		
事業④			2023	—	—	—	
2022	—	—	—				
2021	—	—	—				
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築19年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	○	—	
	複合化	—	—	○	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	21,912	22,090	22,662	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年生徒数は横ばい傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

リストNo	15-144	施設コード	01535
利用用途別分類(施設分類)	小中学校・高等学校		
施設名	清竜中学校		
所在(町名・番地)	天竜区二俣町鹿島525-1		
利用者の圏域別分類等	生活	中山間地域	
財産区分	行政財産	公共用財産	学校
所管課	本庁	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課	課長名 山本 治之
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。		
主な利用者	入学している生徒・教職員		
運営形態	直営		
指定管理または 包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	6,044.00	土地情報
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	0.87	
	耐震工事(主要建物)	有	
	建築年月日(主要建物)	1971/8/1	
	経過年数(主要建物)	52	
用途地域		第二種住居地域	
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	195,590	—	195,590
財源	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	195,590	195,590
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0
	国県支出金	0	0
	その他収入	35	35
	収入計(A)	35	35
支出(千円)	人件費	133,200	122,800
	物件費(委託料)	1,296	1,289
	維持補修費(修繕費)	17,693	4,472
	物件費(光熱水費)	5,151	4,943
	物件費(借地料)	0	0
	支出計(B)	157,340	133,504
行政コスト(B-A)		157,305	133,469
収支前年比		117.86	101.32
(参考)指定管理料		0	0
(参考)減価償却費		7,801	8,809
利用状況	利用コマ数/年	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—
	施設利用者数/年	—	—
	開館日数/年	—	—
	施設定員数	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—
	蔵書数	—	—
	入居戸数	—	—
	全戸数	—	—
	クラス数	10	10
	生徒数	211	215
B S 情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	722,372	200,338	—

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	南校舎小規模改修工事(屋根)	12,320	2007	校舎屋上防水及び外壁改修工事	15,225
2019	空調設備整備事業	27,533	2006	旧屋内運動場解体整備工事	17,788
2018	武道場床改修工事	6,048			
2014	プールサイド改修工事	19,884			
2010	特別教室棟耐震補強工事	23,455			
2010	プール塗装工事	9,168			
近隣施設					
主な改修履歴	No	施設名	圏域種別	距離(km)	
	15-096	二俣小学校	生活	1.6	
	15-077	赤佐小学校	生活	1.8	
同分類	07-066	天竜児童館	生活	0.1	
	14-095	天竜第3分団鹿島	コミュニティ	0.2	
	18-069	旧鹿島保育園	地域	0.2	
	04-044	田代家住宅	文化財	0.7	
	08-071	上島幼稚園	生活	0.8	
	17-011	鳥羽山公園	地域	1.0	
	03-016	天竜壬生ホール	地域	1.2	
	14-094	天竜第1分団城下	コミュニティ	1.3	
施設周辺地図情報					

基本情報	リストNo	15-144	施設コード	01535	所管課	本庁	学校教育部教育施設課		
	施設名	清竜中学校			施設	学校教育部教育施設課			
	人員数	正規職員(人)	18	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	2		
	複合施設	—							
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。							
		主な業務内容	中学校教育						
		主な利用者	入学している生徒・教職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 地域の生徒が通う中学校として必要。								
	特記事項 —								
	主な事業	事業名・開催回数(2023)				年度	事業費(千円)	実施状況	
								のべ募集人員	参加者数
		事業①	—			2023	—	—	—
						2022	—	—	—
						2021	—	—	—
事業②		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業③		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
					2021	—	—	—	
事業④		—			2023	—	—	—	
					2022	—	—	—	
			2021	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築54年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。							
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
		統廃合	—	○	—	—			
		複合化	—	○	—	—			
		広域化	—	—	—	—			
民生導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	26,027	22,083	21,795	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
縦軸 利用状況・前 年収支比率等 による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)				利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考 公共施設等 総合管理計画 (令和3年4月 改訂)より抜粋	利用者の 圏域毎の 方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別 分類毎の 方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタメモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。						
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。								

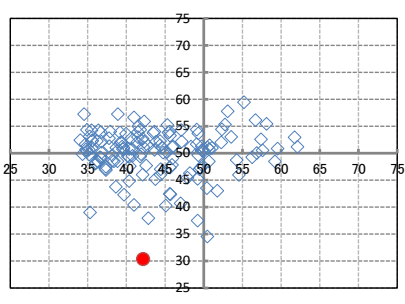
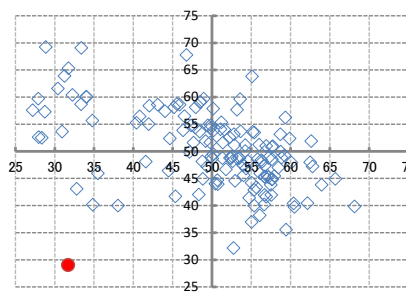
リストNo		15-145		施設コード		00885	
利用用途別分類（施設分類）		小中学校・高等学校					
施設名		佐久間中学校					
所在（町名・番地）		天竜区佐久間町中部683-1					
利用者の圏域別分類等		生活			中山間地域		
財産区分		行政財産		公共用財産		学校	
所管課	本庁	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之
	施設	学校教育部教育施設課			課長名		山本 治之
設置根拠（法）		—					
条例		—					
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
主な利用者		入学している生徒・教職員					
運営形態		直営					
指定管理または包括管理委託等の期間		～					
管理者名		—					
開館時間		—					
建物情報	総延床面積	1,065.22		土地情報	土地面積	0.00	
	構造（主要建物）	鉄骨造			うち所有面積	0.00	
	地上階数（主要建物）	2					
	耐震性能（1s値）（主要建物）	1.52					
	耐震工事（主要建物）	有			うち借地面積	0.00	
	建築年月日（主要建物）	1962/6/27					
	経過年数（主要建物）	61			代表地目（現況地目）		
用途地域		都市計画区域外					
区分		建設事業費（千円）		土地取得事業費（千円）		計	
設置事業費		923,640		—		923,640	
財源	国・県	—		—		—	
	寄付金	—		—		—	
	その他	—		—		—	
	市債	—		—		—	
	一般財源	923,640		—		923,640	
特記事項	—						



項目		2023	2022	2021
収入（千円）	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	12	12	12
	収入計（A）	12	12	12
支出（千円）	人件費	87,600	94,800	97,600
	物件費（委託料）	85	50	0
	維持補修費（修繕費）	1,887	2,348	1,392
	物件費（光熱水費）	3,645	4,078	2,626
	物件費（借地料）	0	0	0
	支出計（B）	93,217	101,276	101,618
行政コスト（B－A）		93,205	101,264	101,606
収支前年比		92.04	99.66	837.57
（参考）指定管理料		0	0	0
（参考）減価償却費		308	308	308
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	3	3	3
	生徒数	20	20	28
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	5,945	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2019	空調設備整備事業	15,343			
	2010	体育館耐震補強工事	107,251			
	2006	体育施設(防球ネット・テニスコート)整備工事	7,137			
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別		距離(km)	
	15-092	佐久間小学校	生活		1.2	
その他の分類	02-011	佐久間医療職員等住宅(リュミエールさくま)	地域		0.2	
	02-002	水巻寮教職員住宅	地域		0.2	
	14-135	佐久間第1分団平沢	コミュニティ		0.3	
	02-012	平沢医療職員等住宅	地域		0.3	
	02-016	中部医師住宅	地域		0.3	
	13-087	平沢団地	地域		0.3	
	02-017	平沢医師住宅	地域		0.4	
	14-136	佐久間第1分団中部	コミュニティ		0.4	
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	15-145	施設コード	00885	所管課	本庁	学校教育部教育施設課
	施設名	佐久間中学校			施設	学校教育部教育施設課	
	人員数	正規職員(人)	12	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	1
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	夢と希望を持ち続ける子どもの育成					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第38条、第49条の規定に基づき、中学校を設置している。					
		主な業務内容	中学校教育				
		主な利用者	入学している生徒・教職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	地域の生徒が通う中学校としてニーズがある。				
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	地域の生徒が通う中学校として必要。				
	特記事項	—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
					のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—	2023	—	—	—
			—	2022	—	—	—
			—	2021	—	—	—
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
	—	2022	—	—	—		
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築62年が経過し、老朽化により施設・設備の改修・更新頻度も大きい。					
	対応策	浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、的確な工事手法により長寿命化を図る。地域の教育施設として適切な維持管理を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	○	—	—	
	複合化	—	○	—	—		
	広域化	—	—	—	—		
民活導入	・整備に際しては、民間の技術力や知見の導入による整備の効率化や事業費の縮小化を図っていく。 ・民間施設を利用したプールの在り方について検討を実施。						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	87,498	95,064	95,385	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	地元や周辺住民が生涯学習やレクリエーションの拠点として利用している施設は、地域の実情を踏まえた上で、サービス提供の充実や維持管理コストの縮減、利用環境の向上のバランスを図りつつ、協働センターやふれあいセンターなどの地区の中心となる施設を拠点施設として位置づけ、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。小中学校や保育園・幼稚園は、別途、利用用途別分類によるものとし、それ以外の施設は、利用団体への管理主体変更や他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。 今後も引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。 一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタテモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿命化を図っていきます。							
個別方針	1資産の見直し	浜松市学校規模適正化基本方針	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
近年生徒数は減少傾向。日常点検や法定点検を通じ適切な維持管理を行いつつ、計画的な改修を実施する。									

リストNo		15-146	施設コード	01107			
利用用途別分類(施設分類)		小中学校・高等学校					
施設名		市立高等学校					
所在(町名・番地)		中央区広沢一丁目200					
利用者の圏域別分類等		市域		非中山間地域			
財産区分		行政財産	公共用財産		学校		
所管課	本庁	学校教育部浜松市立高等学校		課長名	草谷 篤		
	施設	学校教育部浜松市立高等学校		課長名	草谷 篤		
設置根拠(法)		—					
条例		—					
設置目的		学校教育法(昭和22年法律第26号)第2条第1項の規定に基づき、高等学校を設置する。					
主な利用者		入学している生徒及び教職員					
運営形態		直営					
指定管理または 包括管理委託等の期間		～					
管理者名		—					
開館時間		9:00 ～ 21:30					
建物情報	総延床面積	26,810.99	土地情報	土地面積	59,584.55		
	構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造		うち所有面積	59,584.55		
	地上階数(主要建物)	5			うち借地面積	0.00	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新				代表地目(現況地目)	学校用地
	耐震工事(主要建物)	—		学校用地			
	建築年月日(主要建物)	1992/12/10					
	経過年数(主要建物)	31					
用途地域		第一種中高層住居専用地域					
区分		建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)		計		
設置事業費		—	—		—		
財源	国・県	—	—		—		
	寄付金	—	—		—		
	その他	—	—		—		
	市債	—	—		—		
	一般財源	—	—		—		
特記事項	—						



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	1,037	3,288	245
	国県支出金	1,069	1,109	0
	その他収入	44	45	979
	収入計(A)	2,150	4,442	1,224
	人件費	571,777	565,488	585,326
支出(千円)	物件費(委託料)	13,517	13,730	13,322
	維持補修費(修繕費)	6,087	5,726	2,922
	物件費(光熱水費)	31,780	37,644	29,822
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	623,161	622,588	631,392
行政コスト(B-A)		621,011	618,146	630,168
収支前年比		100.46	98.09	103.45
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		168,263	168,263	168,263
利用状況	利用コマ数/年	231	212	127
	利用可能コマ数/年	10,530	10,470	10,470
	施設利用者数/年	5,231	4,560	3,478
	開館日数/年	351	349	349
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	27	28	29
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	3,958,180	2,434,418	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
2023	体育棟プール地下1階機械室給水装置更新工事	19,294	2018	浜松市立高等学校校務棟空調熱源設備改修工事	32,400
2022	体育館床仕上改修工事	36,300	2018	浜松市立高等学校受水槽修繕工事	4,959
2022	図書館等空調設備更新工事	26,528	2017	文化棟外壁改修工事	58,543
2022	体育館照明設備LED化工事	14,850	2017	文化棟屋根防水工事	44,556
2020	平成2年度浜松市立高等学校講堂舞台照明設備更新工事	104,500	2017	非常用放送設備改修工事	15,553
2019	受変電設備改修工事	34,320	2017	教室棟空調熱源設備更新工事	35,640

近隣施設			
主な改修履歴	No	施設名	圏域種別 距離(km)
	15-015	広沢小学校	生活 0.3
	15-006	追分小学校	生活 0.6
	15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活 0.6
	15-109	蛸塚中学校	生活 0.8
	15-004	西小学校	生活 1.1
	15-108	北部中学校	生活 1.3
	15-107	富塚中学校	生活 1.4
	15-104	西部中学校	生活 1.5
	03-025	西部協働センター	生活 0.0
同分類	13-006	鹿谷(市立東)団地	地域 0.3
	07-015	ひろさわ放課後児童会	生活 0.3
	07-006	広沢子育て支援ひろば	生活 0.4
	04-016	犀ヶ崖資料館	地域 0.5
	14-031	浜松第3分団	コミュニティ 0.5
	07-073	中部学園放課後児童会	生活 0.6
	04-015	茶室「松韻亭」	地域 0.7
	施設周辺地図情報		

基本情報	リストNo	15-146	施設コード	01107	所管課	本庁	学校教育部浜松市立高等学校			
	施設名	市立高等学校			施設	学校教育部浜松市立高等学校				
	人員数	正規職員(人)	78	会計年度任用職員(人)	4	再任用(人)	1			
	複合施設	市立高校野球場								
施設運営分析	関連政策名	これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成								
	設置の妥当性	設置目的(再掲)								
		学校教育法(昭和22年法律第26号)第2条第1項の規定に基づき、高等学校を設置する。								
		主な業務内容	高等学校教育							
		主な利用者	入学している生徒及び教職員							
		設置目的の継続性・妥当性								
			設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	入学志願者が多い市立高等学校として高いニーズがある。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	市が目指す人づくりを推進していくためにも市立高等学校は必要である							
		特記事項	—							
	主な事業		事業名・開催回数(2023)			年度	事業費(千円)	実施状況		
								のべ募集人員	参加者数	
		事業①	—				2023	—	—	—
							2022	—	—	—
							2021	—	—	—
事業②		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業③		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
						2021	—	—	—	
事業④		—				2023	—	—	—	
						2022	—	—	—	
				2021	—	—	—			
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築後30年以上が経過しているため、施設の様々な箇所 で雨漏りが発生している。また、電気・給排水・空調等の設備に加え、講堂の音響設備等の機械設備の老朽化が顕著にみられる。これらの修繕や更新を早急かつ計画的に実施する必要がある。								
	対応策	経年劣化等により不具合が発生した施設や機械設備を最優先に修繕するとともに、今後の施設改修や設備更新に向けて個別施設計画を策定し、それに基づいて改修することにより施設の延命化を進めていく。								
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄				
		廃止	—	—	—	ニーズの高い市立高等学校であり、廃止は考えられない。				
		民間移管	—	—	—	教育の責任として直営で行う。				
		管理主体変更	—	—	—	教育の責任として直営で行う。				
		代替サービス	—	—	—	教育の責任として直営で行う。				
		統廃合	—	—	—	市立高等学校は1校のみであり、統廃合は考えにくい。				
	民生導入	複合化	—	—	—	公立の教育施設として、複合化は考えにくい。				
		広域化	—	—	—	公立の教育施設として、広域化は考えにくい。				
教育の責任として直営で行う。										

	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
参考指標	行政コスト/面積(円)	23,163	23,056	23,504	1人当たりのコスト(円)	118,717	135,558	181,187
	施設利用率(%)	2.2	2.0	1.2	1開館日当たりのコスト(円)	1,769,262	1,771,192	1,805,639
	1日当たり利用者(人)	15	13	10	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—

品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)

建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。

供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)

利用状況等による評価(横軸)

(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価

各用途別で必要に応じ、1施設から2施設程度の配置を基本とします。利用状況など、将来的見通しを踏まえた上で、地域施設としての位置づけそのものを常に検討しつつ、民間への移管や、拠点的な施設として広域同様に、他の施設機能の複合化や多目的利用、公共空間の積極的な活用を進めるとともに、PFIなどの手法も検討しつつ、最適な管理運営と長寿寿命化に取り組みます。

学校の児童生徒数は総じて減少傾向にある中、「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づき、望ましい教育環境の実現の観点から、小中学校の統廃合を進めてきました。また、安全確保のため、すべての小中学校における耐震化工事を実施しました。
今後引き続き、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら学校規模の適正化を進めます。
一方で、小中学校・高等学校は本市が保有するタメモノ資産全体の延床面積の約36%を占め、今後、老朽化により、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されます。このことから、小中学校については、令和2年3月に策定した「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき、保護者や地域住民の理解・協力を得ながら、建築年数、耐震性能ランクなどを考慮し、的確な工事手法により長寿寿命化などの施設整備や快適な学校環境づくりを引き続き進めます。高等学校については、施設規模が大きく、必要となる改修・更新経費も大きいことが予測されることから、計画的に施設整備や長寿寿命化を図っていきます。

個別方針	1資産の見直し	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—

計画的に施設の改修、設備の更新を実施する。